

## V 特集アンケート

### 収益改善の動きが伸び悩む中での県内事業者の取り組みについて

#### はじめに

前回調査時の7～9月期までの県内景気動向としては、景況感の改善が続く一方で、仕入価格の上昇、電気料金の上昇等で事業コストが増加し、収益改善は勢いを欠く状況だった。今回の調査(10～12月期)では、その収益においても、改善の動きが加速していることが明らかとなった。ただし、米国における金融緩和縮小の動きを契機として、7～9月期以上に円安ドル高が進んでおり、今後はさらなる仕入価格の上昇が懸念される。4月には消費増税も控えており、県経済の現状としては、足下における景況感・業績改善の一方で、先行きには懸念材料が待ち構える状況といえる。

そこで、今回のアンケートでは、県内事業者が、上述のような経済環境の中で、現状としてどの程度収益を確保しているのか、今後の収益水準アップに向けて、どのような取り組みを実施しているのかについて調査を行った。

#### アンケート内容

- ①2013年度における営業利益の対前年度比
- ②2013年度において、「増益」(対前年度比)が見込まれる理由【複数回答可】
- ③2013年度において、「減益」(対前年度比)が見込まれる理由【複数回答可】
- ④今後の収益改善に向けての取り組み(人材強化について)
- ⑤今後の収益改善に向けての取り組み(事業展開の方向性について)
- ⑥今後の収益改善に向けての取り組み(販路拡大の方向性について)
- ⑦収益改善のために取り組んでいるコスト削減の方法【複数回答可】
- ⑧2014年度における設備投資の予定額

#### 《調査結果》

「増益」、「横ばい」の合計は6割強。収益状況は下げ止まりへ  
ただし、今後の取り組みで「現状維持」とする事業者は総じて業績悪化  
人材強化、事業内容、販路拡大における何らかの取り組みが求められている

○「増益」の要因は「既存事業の売上増」が7割弱。仕入価格の上昇など事業コスト増の逆風の中、売上増が増益に寄与した(30頁)。

○県内事業者のほとんどが、さらなる収益改善を目指して、「人材強化」、「事業内容」、「販路拡大」について、何らかの取り組みをする予定(既に実施)である(32～34頁)。

※なお、今号では特別編として、県内事業者が収益改善に向けてどのような取り組みを考えているのか、業種別、従業員規模別に図示しているので参照されたい(38頁)

①2013 年度における営業利益の対前年度比

「減益」が 4 割弱で 3 割強の「増益」を上回ったが  
「増益」、「横ばい」の合計は 6 割強で、収益状況は下げ止まりへ

2013 年度における営業利益は 2012 年度に比べて「減益」とする回答が 4 割弱で「増益」(3 割強)を上回った。ただし、「増益」と「横ばい」を合わせると、その回答割合は 6 割を上回っており、県内事業者における営業利益の状況は、多くで、下げ止まりに向かっていると考えられる。

業種別に見ると、建設業で「増益」との回答割合が最も高く(41.5%)、製造業で最も低い(28.0%)。建設業は「横ばい」も 4 割強と多く、「減益」の事業者は 2 割未満にとどまった。2012 年度における建設業は 11 年度の台風 12 号災害に伴う復旧工事が本格化するなど、一般土木建築工事業を中心に景況感・業績が大きく改善したが、13 年度においても、その改善基調を維持している。

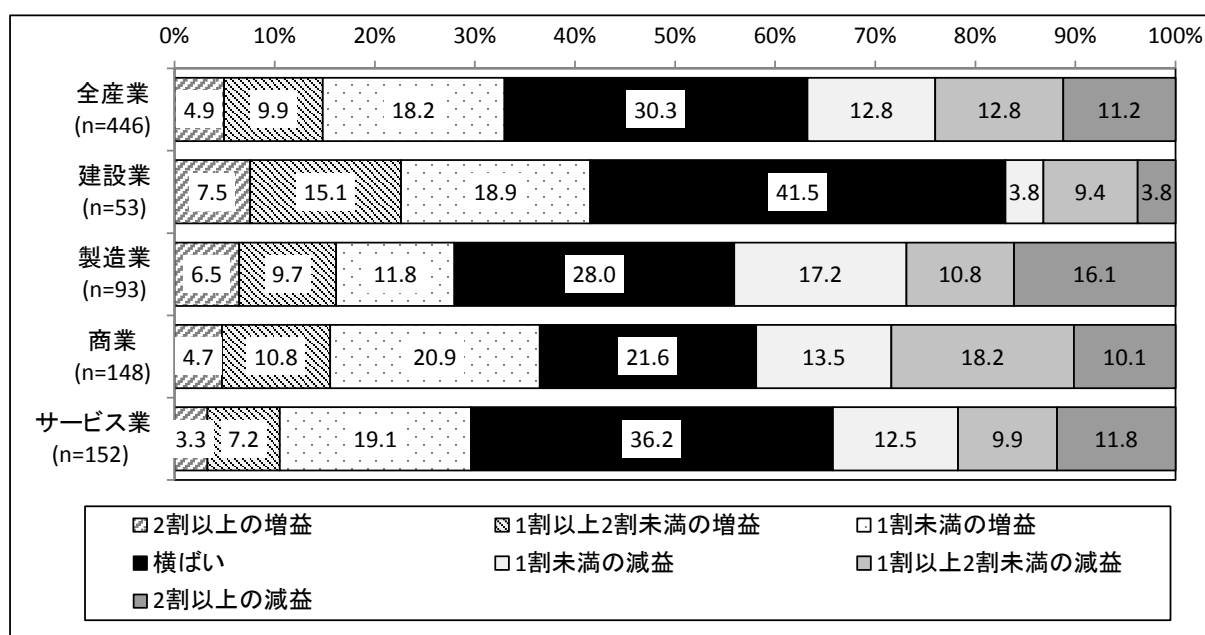
製造業に関しては、輸出比率の高い化学製品メーカー、県外に販路を持つ木材・木工メーカー、梅・果樹加工品メーカーなどで「増益」との回答が複数見られる一方で、産業用機械メーカー、製材業、繊維製品製造業、清酒製造業、コンクリート 2 次製品製造業などで「減益」との回答が目立った。

商業に関しては、OA 機器や住宅設備機器等を取り扱う機械器具卸売業や建築関連卸売業、自動車小売業、燃料小売業などで「増益」事業者が多く見られた。その一方で、書籍、時計、日用品等の生活・文化用品小売業、衣料品小売業などで「減益」との回答が多く見られた。

サービス業に関しては、運輸業、旅館・ホテル業、生活関連サービス業(理美容、自動車整備等)、医療・福祉等において、「増益」、「減益」が同程度見られるなど、収益状況で明暗が分かれる状況。

■図表 2013 年度における営業利益の対前年度比（全産業 446 社）

※ アンケート回収 464 社のうち無回答 18 社を除く 446 社を対象とする。



※図中の産業名下の（ ）内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

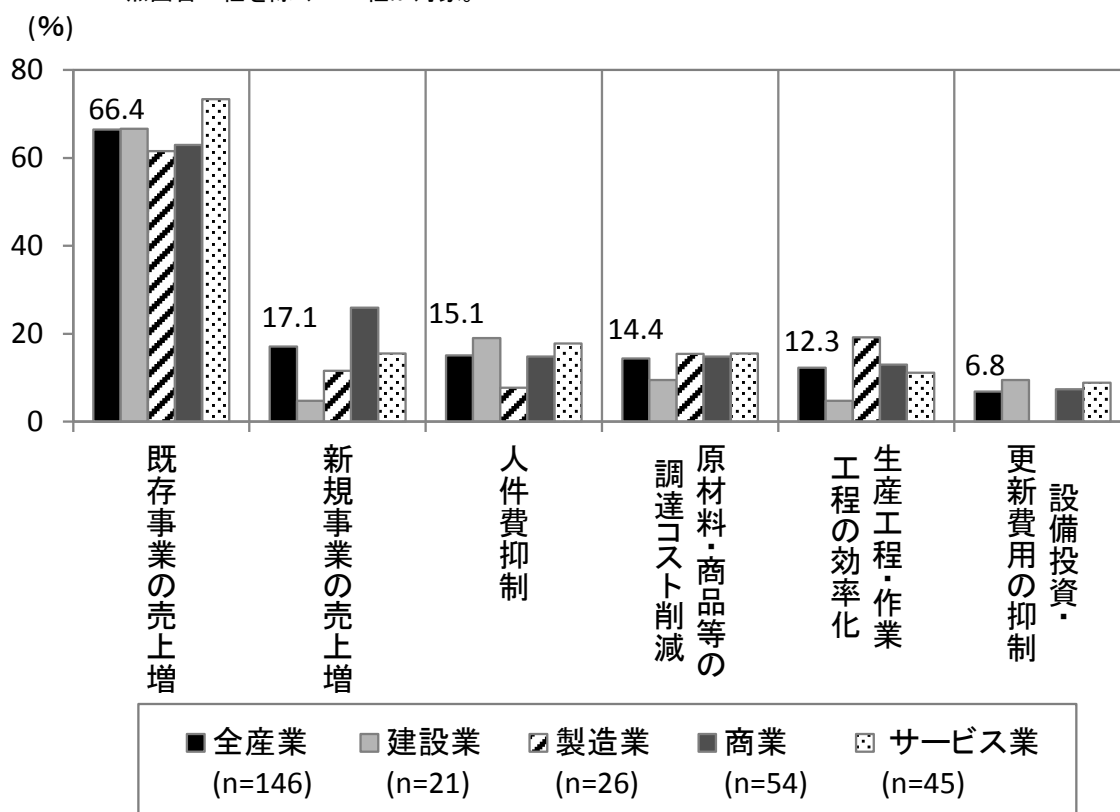
②2013年度において、「増益」（対前年度比）が見込まれる理由【複数回答可】

「増益」の要因は「既存事業の売上増」が7割弱  
事業コスト増の逆風の中、「売上増」が増益に寄与

2013年度の営業利益が12年度に比べて「増益」と回答した事業者に、その理由を聞いたところ、6割を上回る事業者が「既存事業の売上増」と回答している。①の質問で、「増益」と回答した事業者は3割強であることから、「既存事業の売上増」による「増益」事業者は全体の2割(97社)を占めている。そして、この約2割の事業者に関しては、仕入価格の上昇、電気料金の上昇、最低賃金の引き上げ等の事業コストが前年度以上にかさむ状況下でも、売上増により、営業利益を増加させたと言える。これらの事業者の中には、建築関連卸売業、貨物運輸業、飲食料品卸売業、機械器具卸売業、自動車小売業、一般土木建築工事業、土木建築サービス業などが多く含まれる。

■図表 2013年度において、「増益」が見込まれる理由（全産業146社）【複数回答可】

※「①2013年度における営業利益の対前年度比」で「増益」と回答した147社のうち、無回答1社を除く146社が対象。



※図中の産業名下の（ ）内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

③2013年度において、「減益」(対前年度比)が見込まれる理由 [複数回答可]

「減益」の要因は「販売数・受注量の減少」が7割弱

「原材料・商品等の調達コスト上昇」や「販売・受注価格の低下」も目立つ

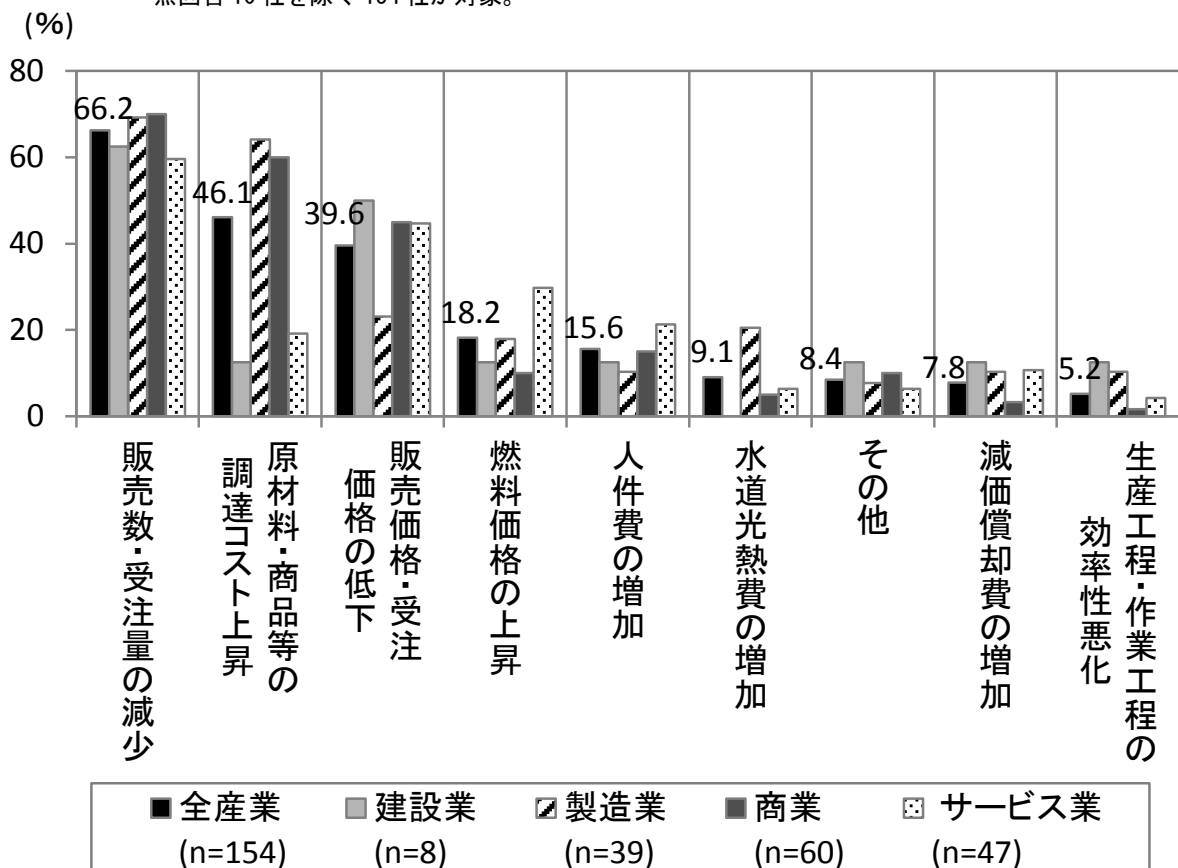
2013年度の営業利益が12年度に比べて「減益」と回答した事業者には、その理由を聞いたところ、6割を上回る事業者が「販売数・受注量の減少」と回答し、その他にも4割強が「原材料・商品等の調達コスト上昇」、4割弱が「販売価格・受注価格の低下」と回答した。

2013年における経営環境の特色である「燃料価格の上昇」、「水道光熱費の増加」に関しては、それぞれ18.2%、9.1%の回答割合となった。

「人件費の増加」との回答も15.6%見られた。回答事業者を見ると、売上増加に伴う人員増が予想される事業者は少なく、一人当たり人件費が上昇していると考えられる。回答事業者の業種で目立つのは、医療・福祉、ビル管理・警備業、ガソリンスタンド等である。

■図表 2013年度において、「減益」が見込まれる理由(全産業154社)【複数回答可】

※「①2013年度における営業利益の対前年度比」で「減益」と回答した164社のうち、無回答10社を除く154社が対象。



※図中の産業名下の( )内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

④今後の収益改善に向けての取り組み(人材強化について)

「即戦力の確保」が全産業で3割強と最多  
その他の実施内容は業種により取り組み内容も様々

製造業以外の全ての業種では、「即戦力の確保（中途・派遣を含む）」が3割以上と最も多い結果となった。収益改善に短期間で最も大きな貢献度が期待される経験者等の即戦力確保が優先され、研修、OJT、資格取得といった人材育成への取り組みを上回る。

建設業では「即戦力の確保」が4割を超えて最も多い。職務内容上、資格の保有が必要な業務も多く、現場では有資格者等が引抜きにあうなど人材の流動性も高い業種である。他方で、「資格取得支援」も2割弱と他業種対比で最も多く、建設業の性質を反映している。

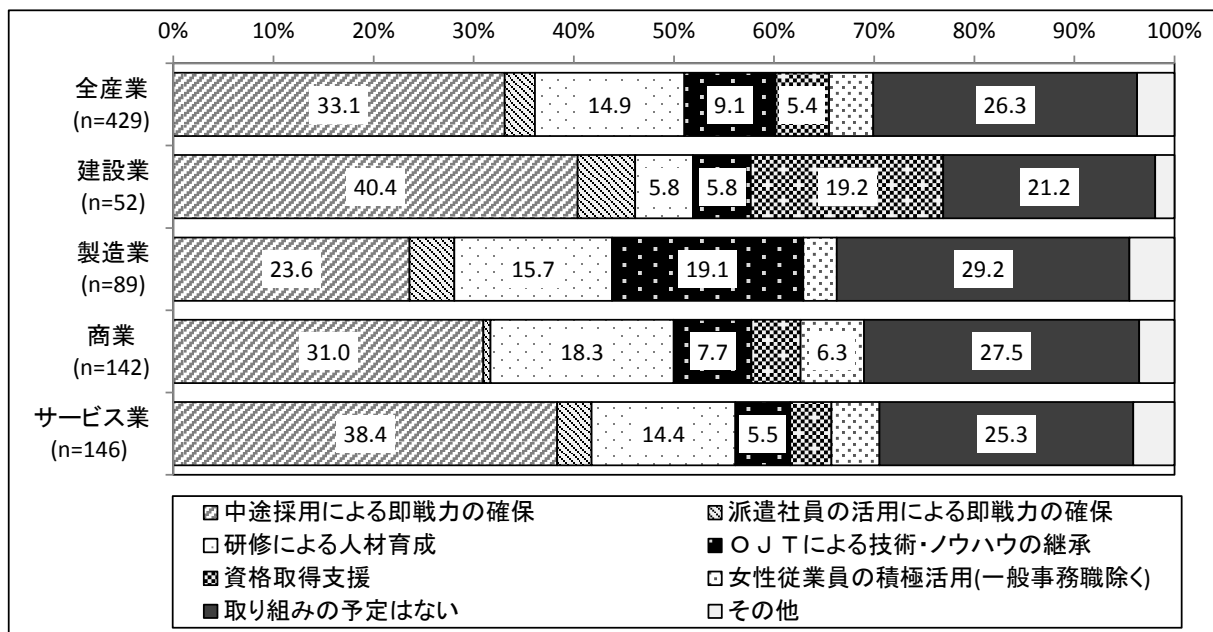
製造業では、「即戦力の確保」が3割弱と他業種と比較し最も少ない一方で、研修やOJTといった人材育成に関連する取り組みが3割半ばとなった。

具体的には、鉄鋼・金属加工、機械で実施割合が高く、食品関係では実施割合が低かった。マニュアル化が困難とされ、熟練技術や経験がより求められる業種では、技術やノウハウの継承に重点が置かれているためと思われる。

商業、サービス業では、「即戦力の確保」が回答割合で3割以上と最も多く、また「研修、女性の活用」が他業種と比較して多いのも特徴である。「研修、女性の活用」が多い業種は、商業では衣料品卸売、自動車小売、飲食料品小売となり、サービス業では金融、旅館・ホテル、物品賃貸、美容で取り組みが多い。

■図表 今後の収益改善に向けての取り組み[人材強化の方法]（全産業 429社）

※アンケート回収464社のうち無回答35社を除く429社を対象とする。



※図中の産業名下の（ ）内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

⑤今後の収益改善に向けての取り組み(事業展開の方向性について)

各業種のトップは建設業、商業では「価格競争力の強化」

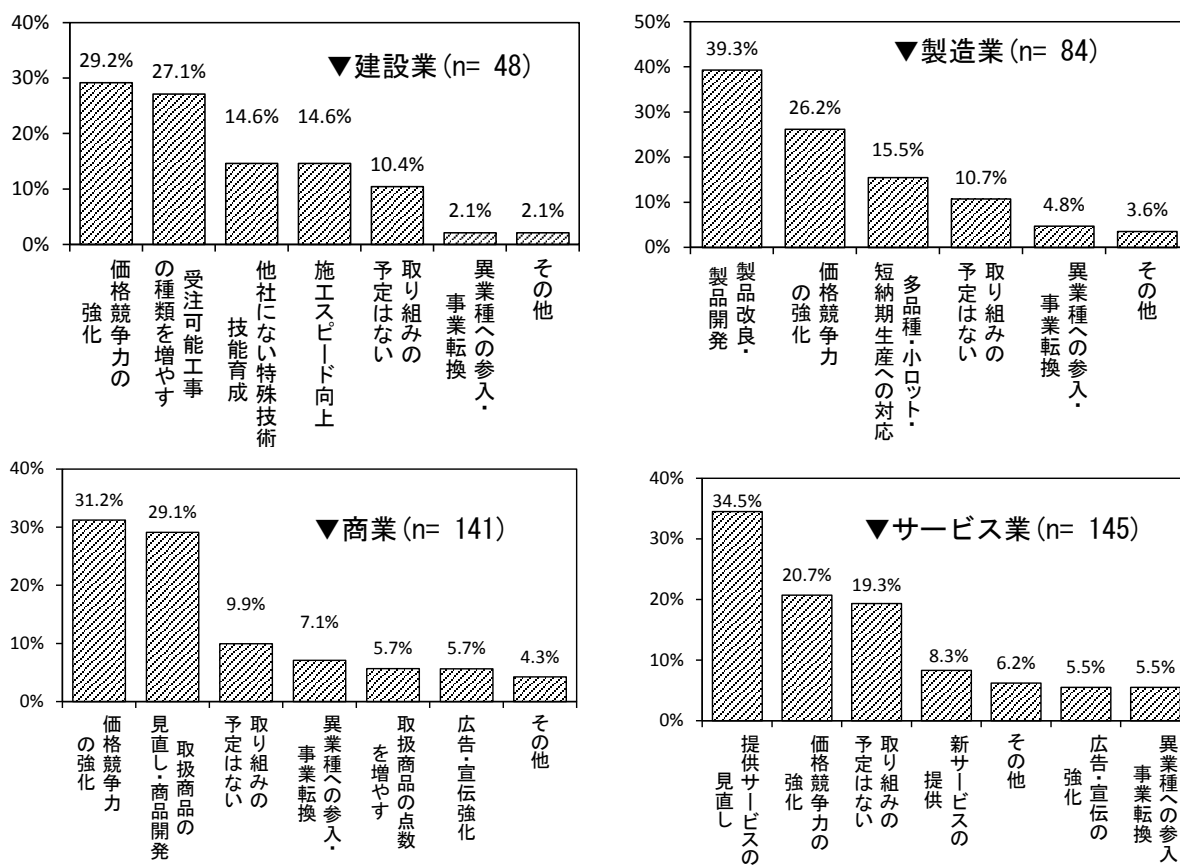
製造業では「製品改良・開発」、サービス業では「提供サービスの見直し」

建設業と商業では回答順位が1位、2位の質問項目に大きな差がなかった。建設業では1位、2位の回答に取り組んでいる事業者の業種に大きな違いはなかった。

一方、商業では「価格競争力の強化」はガソリンスタンド、その他の建築材料卸、包装用品卸、事務用機械器具卸で多く、「取扱商品の見直し・商品開発」は木材・竹材卸、食品関係（野菜、菓子、魚介）卸、その他の什器卸で取り組みが多い。製造業では「製品改良・開発」が4割近くとなり、化学、機械、食品の取り組みが多い。サービス業では「提供サービスの見直し」が3割半ばに達し、医療福祉、金融、葬儀、旅館・ホテルで取り組みが多い。これは、医療・福祉、金融等は価格での差別化が困難で、かつ価格、商品、提供サービスが似通っており、模倣も比較的容易であるため、価格以外の「提供サービスの見直し」に取り組む事業者が多いためと考えられる。

その他の質問との関係では、「他社にない特殊技術・技能育成」、「製品改良・製品開発」、「取扱商品の見直し・商品開発」、「新サービスの提供」といった「新商品等の開発・提供」に関する項目と、「人材強化」との関連を比べてみる。「新商品等の開発・提供」に取り組んでいる割合は、「研修やOJT等」の人材育成に力を入れている製造業と商業で高く、「即戦力の確保」が多い建設業、サービス業では低かった。

■図表 今後の収益改善に向けての取り組み[事業展開の方向性] ※選択肢が産業ごとに異なる



⑥今後の収益改善に向けての取り組み(販路拡大の方向性について)

## 全産業で「県外」と回答した割合は3割 業種ごとでは製造業が6割弱でトップ

全産業では、「県内」が4割強と回答割合が最も多く、続いて「県外」が3割近くとなった。業種ごとに見ていくと、製造業では唯一、「県外」が6割弱と多くを占め、「県内」、「取り組み予定なし」が続き、「海外」も1割強と全産業で最も多かった。

具体的には製造業では、県外進出は繊維、鉄鋼・金属加工、機械が多く、木材・木工が少ない。海外進出は化学、鉄鋼・金属加工等の業種であった。

商業では、県外進出は飲食料点小売、機械器具卸売、衣料品卸売、建築関連卸売が多い。海外進出業種では、酒小売があった。サービス業では、県外進出は旅客運輸、金融、情報通信が多い。

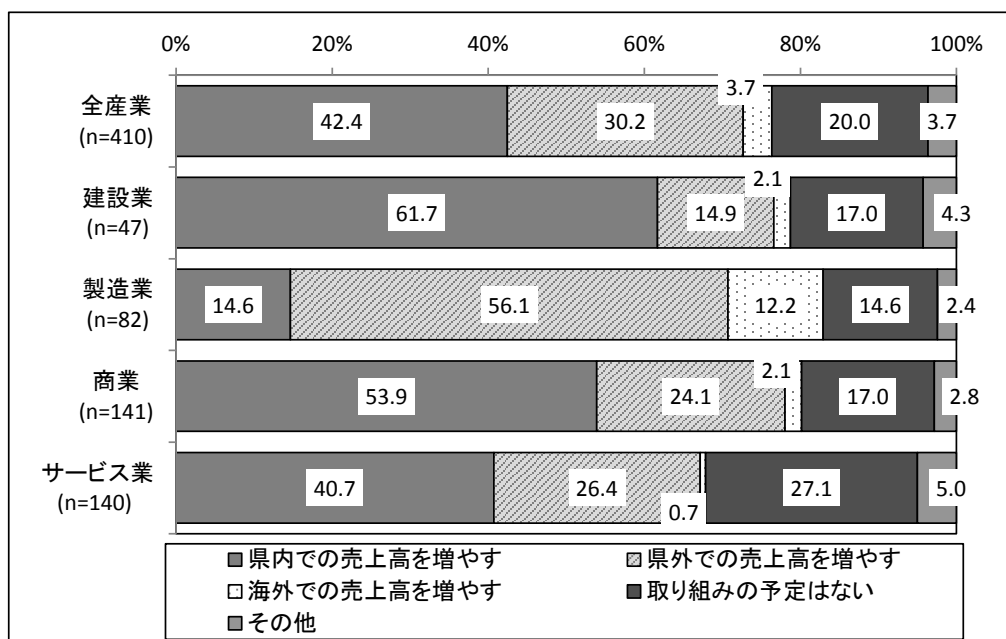
その他の設問との関係を見ると、販路拡大先で「県外」、「海外」の割合が多い製造業では、「研修やOJT」といった人材育成に関連した割合が多くなり、「県内」、「取り組み予定なし」の割合が多い建設業、サービス業では「即戦力の確保」の割合が多くなった。

県外、海外といった新規市場への事業展開は、自社製品・サービスや顧客ニーズを熟知した人材も重要であると考えられ、長期的・継続的な人材育成にも注力している事業者が多かった。

また、販売拡大先を「県内」と回答した割合が多い建設業、商業では事業内容の方向性として、「価格競争力の強化」の回答割合が多い。これらの業種は事業の性質上、県外展開が難しい業種も存在し、県内という限られた市場規模の範囲の中で、同業他社が多数存在しており、価格競争が激しくなる傾向にある。

### ■図表 今後の収益改善に拡大を目指す販路（全業種 410 社）

※アンケート回収 464 社のうち無回答 54 社を除く 410 社を対象とする。



※図中の各項目下の（ ）内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

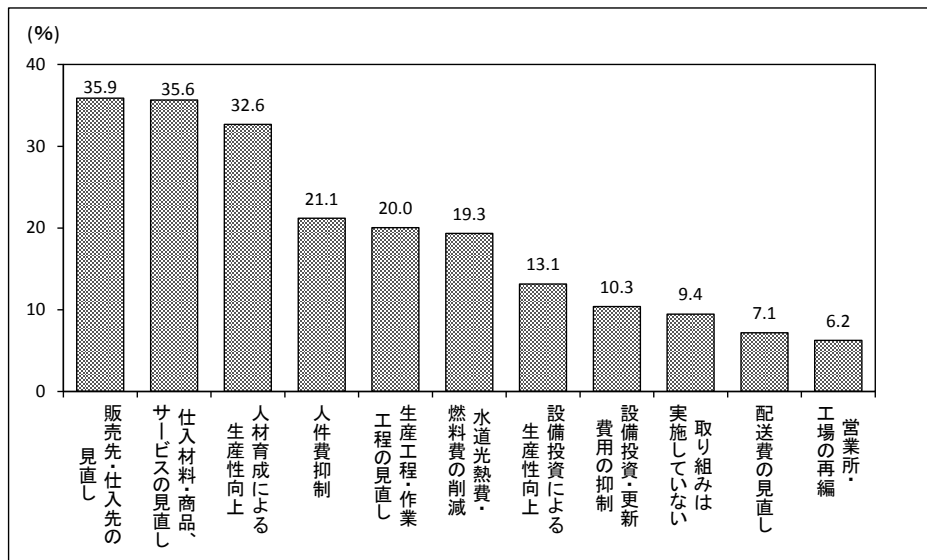
⑦コスト削減の取り組み [複数回答可]

「販売先・仕入先の見直し」、「仕入材料・商品、サービスの見直し」が  
コスト削減の取り組みとして多い

全産業では「販売先・仕入先の見直し」が最も多い。製造業は「生産工程・作業工程の見直し」建設業は「仕入材料・商品、サービスの見直し」、サービス業は「人材育成による生産性の向上」への取り組みが最も多かった。「設備投資による生産性の向上」は、製造業では2割半ばと高いが、その他の業種では1割前後と設備投資に対する見通しは厳しい。また、本問で「設備投資・更新費用の抑制」と回答した事業者のうち、⑧の設問で「設備投資を予定している」と回答した割合は4割半ばとなっており、行政の取組もうとしている設備投資支援政策には一定の投資誘発効果が見込まれる。

■図表 コスト削減の取り組み（全産業 435 社）【複数回答可】

※ アンケート回収 464 社のうち無回答 29 社を除く 435 社



■図表 コスト削減の取り組み（産業別回答割合）【複数回答可】

| (単位: %)          | 全産業<br>(n=435) | 建設業<br>(n=51) | 製造業<br>(n=91) | 商業<br>(n=144) | サービス業<br>(n=149) |
|------------------|----------------|---------------|---------------|---------------|------------------|
| 販売先・仕入先の見直し      | 35.9           | ②43.1         | ②35.2         | ①47.9         | ⑤22.1            |
| 仕入材料・商品、サービスの見直し | 35.6           | ①47.1         | ③31.9         | ②41.0         | ②28.9            |
| 人材育成による生産性向上     | 32.6           | ③39.2         | ④30.8         | ③30.6         | ①33.6            |
| 人件費抑制            | 21.1           | ⑤13.7         | 19.8          | ④18.1         | ③27.5            |
| 生産工程・作業工程の見直し    | 20.0           | ④15.7         | ①46.2         | 10.4          | 14.8             |
| 水道光熱費・燃料費の削減     | 19.3           | 11.8          | 15.4          | ⑤16.7         | ④26.8            |
| 設備投資による生産性向上     | 13.1           | 7.8           | ⑤24.2         | 7.6           | 13.4             |
| 設備投資・更新費用の抑制     | 10.3           | 7.8           | 3.3           | 11.1          | 14.8             |
| 取り組みは実施していない     | 9.4            | 9.8           | 6.6           | 9.7           | 10.7             |
| 配送費の見直し          | 7.1            | 3.9           | 4.4           | 13.2          | 4.0              |
| 営業所・工場の再編        | 6.2            | 2.0           | 7.7           | 4.9           | 8.1              |
| その他              | 2.8            | 3.9           | 3.3           | 2.1           | 2.7              |

※産業名下の（ ）内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

丸囲み数字は、各産業における回答割合の順位を示す



## ⑧2014年度における設備投資の予定額

### 「設備投資を行う予定はない」が4割弱で最多 投資を行う場合は「1,000万円以上2,000万円未満」の規模が最多

依然として「設備投資の予定はない」が全体で4割近くを占め厳しい状況となっている。3,000万円を超える大型設備投資割合が1割を超えているのは製造業のみであり、その他の業種では、設備投資意欲にバラつきがみられる。

今回の「2014年度における設備投資の予定額」の回答の結果と、景気動向調査No.90（2013年2月実施、次ページ下図）を比較すると、両方のアンケートで共に、4割近くが「設備投資はしない」と回答しており、設備投資マインドには大きな改善はみられなかった。

しかし、2013年1～3月から2013年10～12月にかけて、景況感は8.0ポイント（-7.1→0.9）改善しており、設備投資支援策の後押しもあったため、製造業と商業では改善がみられた。

景況感は改善しているものの、収益等の業績回復が不十分で、先行き見通しが不透明な状況ではあるが、行政が取組もうとしている設備投資支援策等には一定の設備投資誘発効果を期待できる。

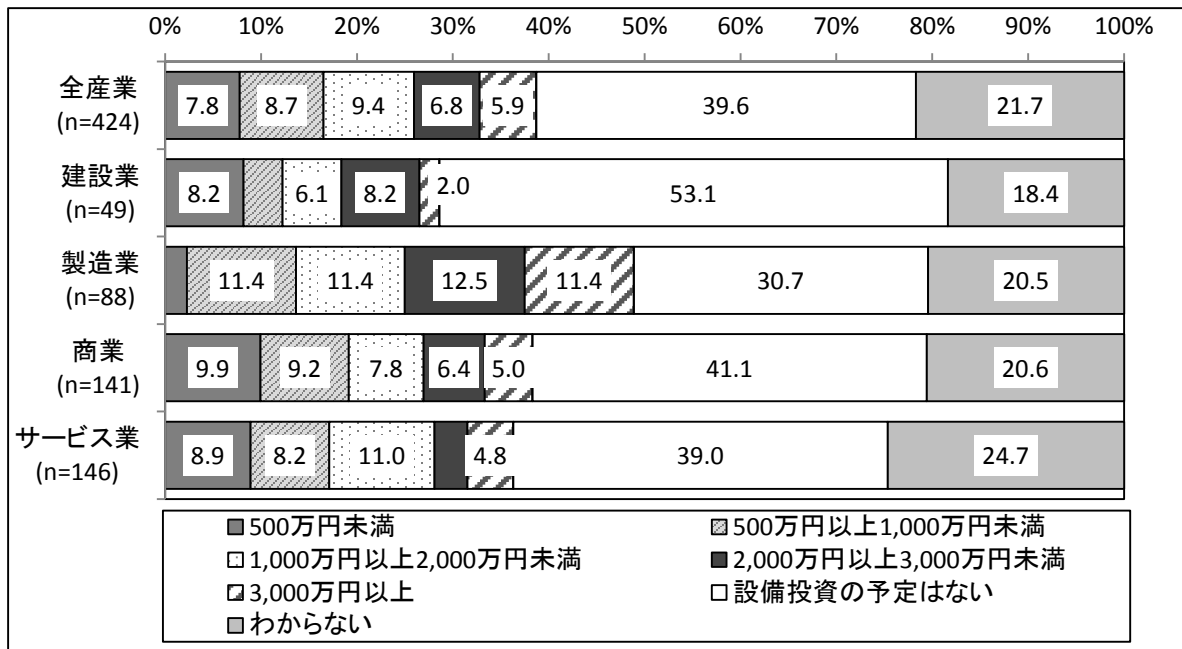
## 生産性向上のための設備投資促進税制について

| 制度類型 | A<br>機械設備の更新等   | B<br>生産ライン等の改善<br>に資する設備投資  |
|------|---|---|
| 対象設備 | 製造業の一般的な機械の他、商業等で利用する陳列棚、冷房機器も対象（用途または細目は別途指定あり）  | 機械装置、工具、器具備品、建物、建物付属設備、構築物、ソフトウェアの全てが対象                               |
| 要件   | 上記設備のうち①～③を全て満たすもの<br>①最新モデル<br>②生産性向上（年平均1%以上）<br>③最低取得価額以上  | 上記設備のうち①～②を全て満たすもの<br>①投資計画における投資利益率が年平均15%以上（中小企業は5%以上）<br>②最低取得価額以上 |
| 税制措置 | 即時償却（H28年4月1日からは特別償却） or 税額控除の選択適用。<br>ただし、税額控除は当期の法人税額の20%が上限となる<br>* 中小企業の場合、さらに割増控除等の優遇制度が追加で適用される |   |
| 確認者  | 製造メーカーが経産省に申請するため、利用する企業負担を軽減している   | 改善度合いの疎明資料を会計士等へ依頼する必要がある、手間を要する                                      |

出典：経済産業省 平成25年12月説明会資料「生産性向上設備投資促進税制について」

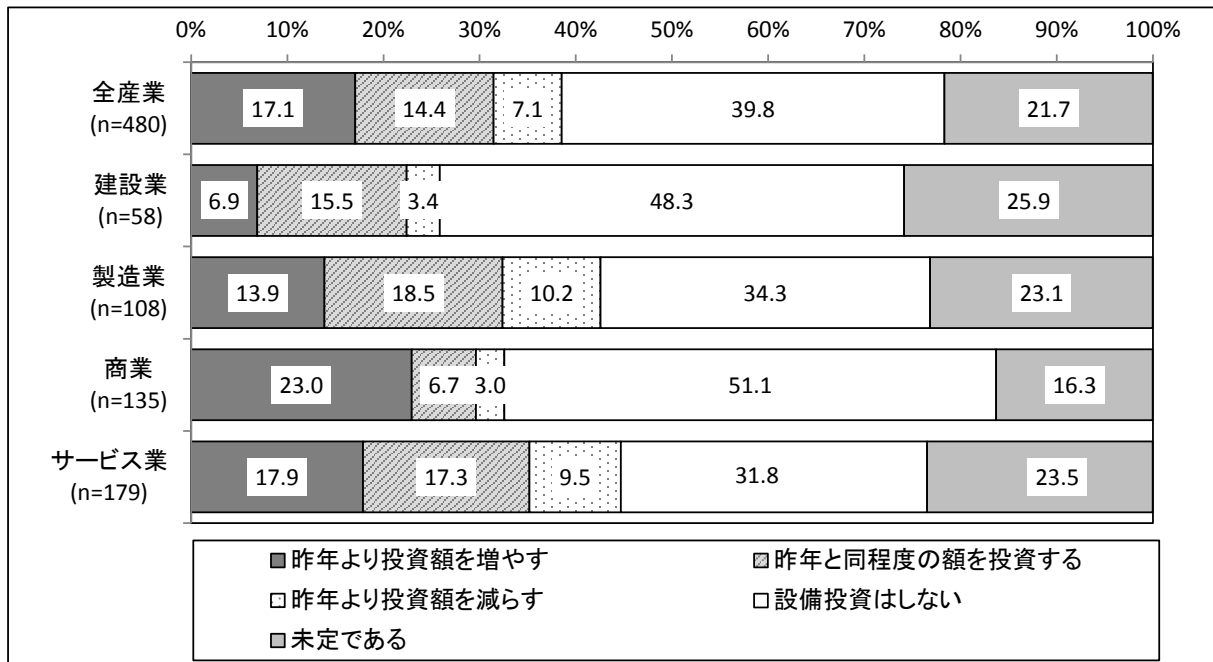
■図表 2014 年度における設備投資の予定額（全産業 424 社）

※ アンケート回収 464 社のうち無回答 40 社を除く 424 社



※産業名下の（ ）内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

■図表 2013 年における設備投資の意向（全産業 480 社）※景気動向調査 NO.90(2013 年 2 月実施)



※産業名下の（ ）内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。